

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型		V－1		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)							
市町村名		大津町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	19,690,317	18,126,945	実質収支比率	4.9	12.2									
								財源超過	×	歳入歳出差引	18,171,113	16,911,249	経常収支比率	89.9	85.3									
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,519,204	1,215,696	(※1)	(90.7)	(87.3)									
								近畿	×	実質収支	1,059,299	113,551	標準財政規模	9,309,682	9,043,836									
								中部	×	単年度収支	459,905	1,102,145	財政力指数	0.72	0.73									
人口		令和2年国調(人)		35,187		産業構造 (※5)		近畿	×	積立金	530,206	553,138	健全化判断比率	14.2	14.8									
								平成27年国調(人)	33,452	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
								増減率 (%)	5.2	低開発	○	積立金取崩し額	1,100,000	0	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)		36,013		区分		令和2年国調	1,232	平成27年国調	1,241	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,212,034	511,130	実質公債費比率	6.5	5.7					
								うち日本人(人)	35,232	第1次	7.1	7.7												
								令05.01.01(人)	36,030	第2次	6,232	5,402												
								うち日本人(人)	35,444															
								増減率 (%)	-0.0															
面積 (km ²)		99.10		第3次		57.1		58.5		基準財政収入額		5,699,779		5,287,432		資金不足比率 (※4)								
人口密度 (人/km ²)		355								基準財政需要額		7,656,383		7,378,634										
世帯数 (世帯)		14,165								標準税収入額等		7,265,679		6,736,606										
										経常経費充当一般財源等		8,351,031		8,012,509										
										歳入一般財源等		13,214,314		12,651,871										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,970,487	30.3	5,970,487	64.9	普通税	5,967,356	99.9	-	-
地方譲与税	121,878	0.6	121,878	1.3	法定普通税	5,967,356	99.9	-	-
利子割交付金	986	0.0	986	0.0	市町村民税	2,279,749	38.2	-	-
配当割交付金	15,056	0.1	15,056	0.2	個人均等割	64,906	1.1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	15,498	0.1	15,498	0.2	所得割	1,789,575	30.0	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	135,103	2.3	-	-
地方消費税交付金	913,165	4.6	913,165	9.9	法人税割	290,165	4.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	17,752	0.1	17,752	0.2	固定資産税	3,156,293	52.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,153,724	52.8	-	-
自動車取得税交付金	692	0.0	692	0.0	軽自動車税	148,028	2.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	383,286	6.4	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,525	0.1	11,525	0.1	鉦産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	80,980	0.4	80,980	0.9	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	67,885	0.3	67,885	0.7	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	59,988	0.3	59,988	0.7	目的税	3,131	0.1	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,897	0.0	7,897	0.1	法定目的税	3,131	0.1	-	-
地方交付税	2,291,153	11.6	1,959,136	21.3	入湯税	3,131	0.1	-	-
普通交付税	1,959,136	9.9	1,959,136	21.3	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	332,017	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	9,507,057	48.3	9,175,040	99.7	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,666	0.0	3,666	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	112,718	0.6	-	-	合計	5,970,487	100.0	-	-
使用料	188,902	1.0	8,244	0.1					
手数料	70,293	0.4	251	0.0					
国庫支出金	3,276,901	16.6	-	-					
国庫有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,613,775	8.2	-	-					
財産収入	43,208	0.2	18,660	0.2					
寄附金	668,219	3.4	-	-					
繰入金	1,521,318	7.7	-	-					
繰越金	1,215,696	6.2	-	-					
諸収入	91,197	0.5	586	0.0					
地方債	1,377,367	7.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	84,867	0.4	-	-					
歳入合計	19,690,317	100.0	9,206,447	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	106,343	0.6	-	106,343
総務費	3,008,921	16.6	28,087	2,718,549
民生費	6,529,542	35.9	37,805	3,065,359
衛生費	1,148,746	6.3	2,220	946,647
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	489,143	2.7	79,925	354,615
商工費	304,109	1.7	-	261,844
土木費	1,404,517	7.7	773,296	544,952
消防費	527,732	2.9	72,966	456,476
教育費	2,673,489	14.7	1,199,133	1,358,905
災害復旧費	10,575	0.1	-	3,865
公債費	1,967,996	10.8	-	1,877,555
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,171,113	100.0	2,193,432	11,695,110

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,705,810	47.9	5,464,663	4,962,320	53.4
人件費	2,036,785	11.2	1,881,366	1,863,543	20.1
うち職員給	1,148,593	6.3	1,056,424	-	-
扶助費	4,701,029	25.9	1,705,742	1,221,222	13.1
公債費	1,967,996	10.8	1,877,555	1,877,555	20.2
元利償還金	1,967,996	10.8	1,877,555	1,877,555	20.2
内 うち元金	1,920,603	10.6	1,834,509	1,834,509	19.7
訳 うち利子	47,393	0.3	43,046	43,046	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,261,296	40.0	6,042,733	3,388,711	36.5
物件費	2,639,145	14.5	2,082,545	1,387,176	14.9
維持補修費	273,260	1.5	193,128	183,497	2.0
補助費等	1,721,157	9.5	1,473,086	855,556	9.2
うち一部事務組合負担金	666,844	3.7	666,844	552,900	6.0
繰出金	1,167,872	6.4	950,056	930,108	10.0
積立金	1,214,519	6.7	1,098,575	-	-
投資・出資金・貸付金	245,343	1.4	245,343	32,374	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,204,007	12.1	187,714	-	-
うち人件費	919	0.0	255	-	-
普通建設事業費	2,193,432	12.1	183,849	-	-
内 うち補助	1,172,861	6.5	24,810	-	-
訳 うち単独	1,015,129	5.6	155,547	-	-
災害復旧事業費	10,575	0.1	3,865	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,171,113	100.0	11,695,110	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	19,656	18,748	908	416	1,529	16,870	
2 大津町内四ヶ市町村共有財産管理処分事務委託特別会計	50	8	43	43	0	-	
3 大津町工業団地整備事業特別会計	572	4	568	2	572	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,699	18,180	1,519	460		16,870	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,939	2,899	40	40	227	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,904	2,816	89	89	423	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	434	432	2	2	97	-	-	-	
4 公共下水道事業会計	716	774	▲ 58	196	226	3,249	526	-	法適用企業
5 農業集落排水事業会計	119	152	▲ 33	53	116	1,071	314	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	66	55	12	169	-	2	0	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
※ 公営企業会計等				549		4,322	840		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 熊本市町村総合事務組合	5,250	5,104	146	146	2,418	0	-	※昭和41年度以降の繰入金
2 大津菊陽水道企業団	1,459	1,122	337	1,454	-	1,134	-	法適用企業
3 大津町・西原原野組合	2	1	1	1	-	-	-	
4 菊池広域連合	4,849	4,646	203	203	202	14,729	2,844	
5 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	270	247	23	23	-	-	-	
6 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	315,636	306,127	9,509	6,033	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,860		15,863	2,844	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,831,734	1,948,047	1,967,996	25.3
減価基金積立不足算定額		－	－	－	－
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		88,585	84,796	71,503	0.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50,779	60,285	114,117	1.5
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		12,158	10,475	130,427	1.7
一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A) 1,983,256	2,103,603	2,284,043	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	4,375	4,064	130,117	1.7
利子補給に係るもの	7,783	6,411	310	0.0	
特定財源の額	(B) 93,018	91,653	90,969		
標準財政規模	(C) 9,219,403	9,043,836	9,309,682		
算入公債費等の額	(D) 1,494,332	1,561,299	1,539,561		
	(C)－(D)	7,725,071	7,482,537	7,770,121	
(単年度)		5.1	6.0	6.4	
実質公債費比率 ((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3年平均)		6.5	5.7	8.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,671,252	17,413,099	16,869,863	217.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予算額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,278,237	947,910	840,117	10.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	2,907,188	2,881,879	2,844,474	36.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	362,056	257,720	376,204	4.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	23,218,733	21,500,608	20,930,658		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	5,647,553	6,739,680	6,486,196	83.5	企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	744,909	614,708	526,313	6.8
	充当可能特定歳入	996,267	971,718	1,015,924	13.1		農業集落排水事業会計	533,328	333,204	313,804	4.0
	基準財政需要額算入見込額	18,379,444	17,255,474	16,468,749	211.9		介護保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	25,023,264	24,966,872	23,970,869		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-	-	その他の会計		-	-	-	-
	健全化判断比率 実質赤字比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
		-	13.46	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
		-	-	-		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
		-	-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	36,013	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	35,232	人(R6.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率
面	入	99.10	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.5
入	総	19,690,317	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
出	総	18,171,113	千円	市	町	村	類	型	R01	V-1	R02
支	費	459,905	千円	(	年	度	毎	)	R04	V-1	R05
標準財政規模		9,309,682	千円								
地方債現在高		16,869,863	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

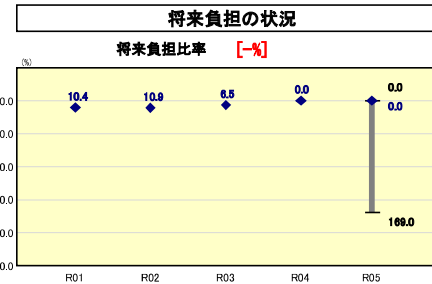
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

熊本県大津町

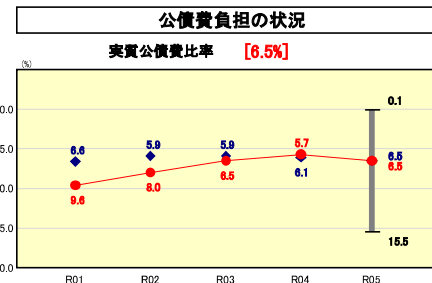
類似団体内順位
1/37

全国平均
6.3

熊本県平均
35.9

将来負担比率の分析値

基準財政需要額算入見込額の減により充当可能財源等は減額したものの、地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額等の減により将来負担額が減額し、将来負担比率は減となった。
熊本地震に係る地方債の元金償還が一部完了したことに伴い、地方債の現在高は減少したが、今後は公共施設整備に伴う公債費等の高止まりが見込まれるため、交付税措置率の高い地方債を活用するなど、後年度の負担軽減に努める。



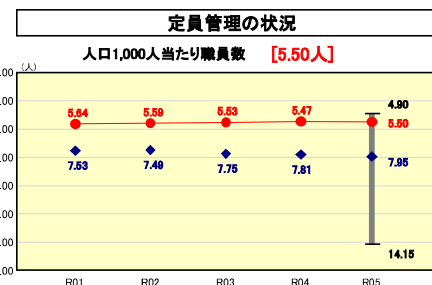
類似団体内順位
17/37

全国平均
6.6

熊本県平均
7.6

実質公債費比率の分析値

単年度実質公債費比率は、標準税収入額の増により標準財政規模が増加したものの、元利償還金及び一部事務組合への負担金、公債費に準ずる債務負担行為の増等により、8.4%となり、令和5年度の実質公債費比率(3か年平均)は前年度比0.8ポイントの増となった。令和6年度も一部事務組合への負担金増等により実質公債費比率の増加が見込まれるため、許可制限の18%を超えることがないよう計画的な起債管理を行っていく。



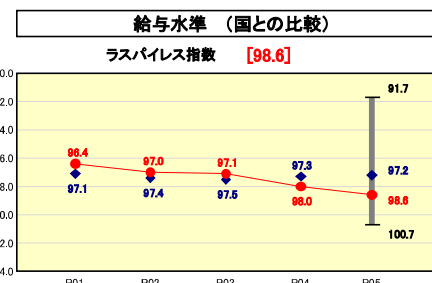
類似団体内順位
2/37

全国平均
6.32

熊本県平均
10.38

人口1,000人当たり職員数の分析値

過去の行財政改革などにより、類似団体平均を大きく下回っている。人口増に伴う行政需要拡大に対応すべく、令和4年度に定員管理計画等の見直しを行い、職員数は増加を見込んでいるが、今後も行政需要の増加も見込まれるため、引き続き職員定数の適正化に努めていく必要がある。



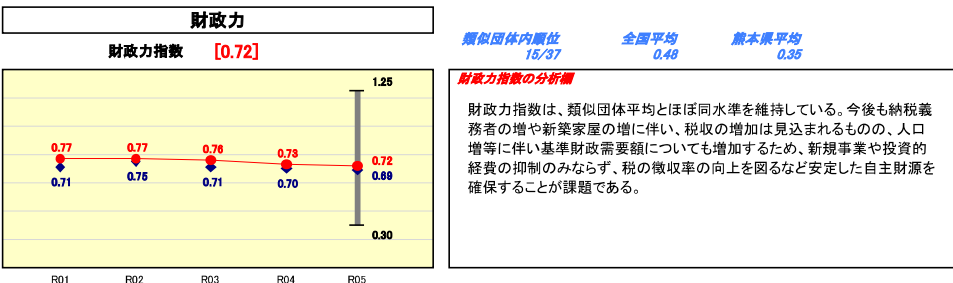
類似団体内順位
26/37

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析値

全国平均とほぼ同水準となっている。令和4年度に策定した新たな定員管理計画等に基づき、引き続き各種手当調整給等について見直しを行うなど、給与の適正化に取り組む。



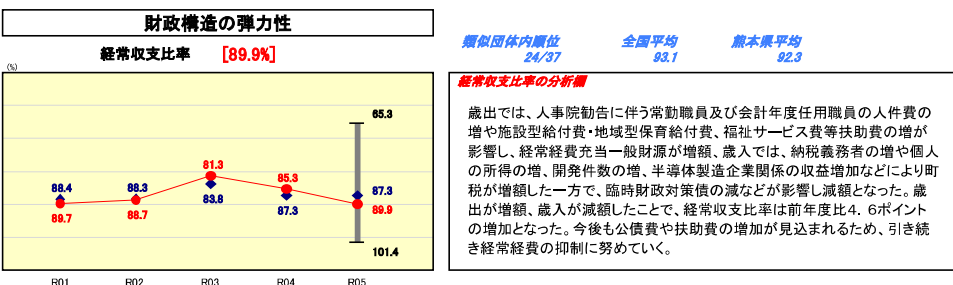
類似団体内順位
15/37

全国平均
0.48

熊本県平均
0.35

財政力指数の分析値

財政力指数は、類似団体平均とほぼ同水準を維持している。今後も納税義務者の増や新築家屋の増に伴い、税収の増加は見込まれるものの、人口増等に伴い基準財政需要額についても増加するため、新規事業や投資的経費の抑制のみならず、税の徴収率の向上を図るなど安定した自主財源を確保することが課題である。



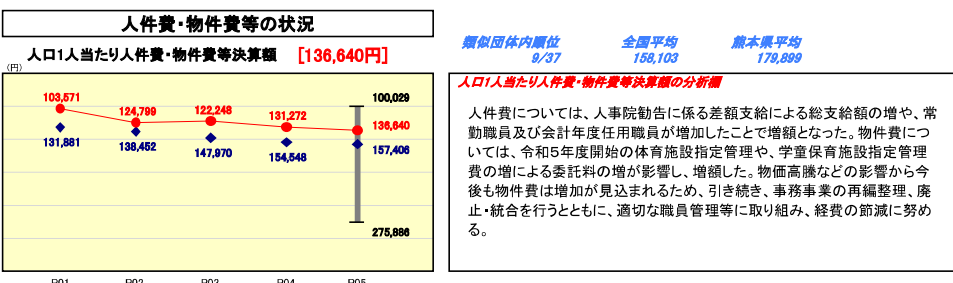
類似団体内順位
24/37

全国平均
93.1

熊本県平均
92.3

経常収支比率の分析値

歳出では、人事院勧告に伴う常勤職員及び会計年度任用職員の人件費の増や施設型給付費・地域型保育給付費、福祉サービス費等扶助費の増が影響し、経常経費充当一般財源が増額、歳入では、納税義務者の増や個人の所得の増、開発件数の増、半導体製造企業関係の収益増加などにより町税が増額した一方で、臨時財政対策債の減などが影響し減額となった。歳出が増額、歳入が減額したことで、経常収支比率は前年度比4.6ポイントの増加となった。今後も公債費や扶助費の増加が見込まれるため、引き続き経常経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位
9/37

全国平均
156,103

熊本県平均
179,899

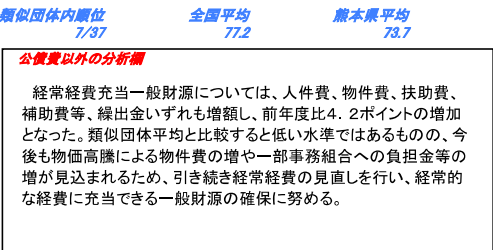
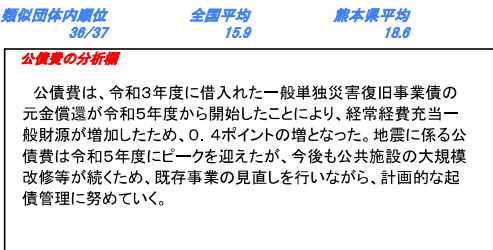
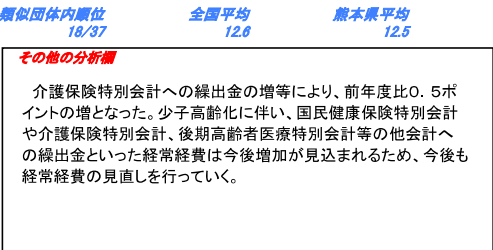
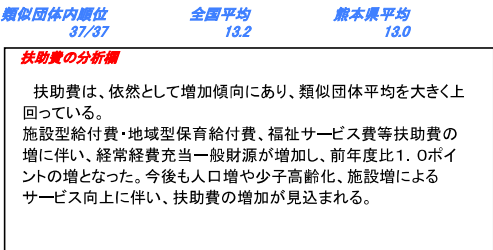
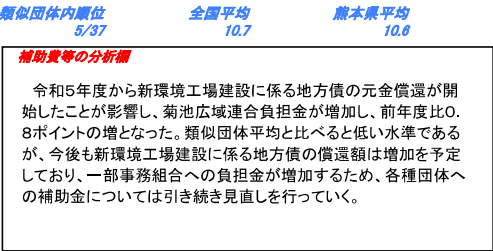
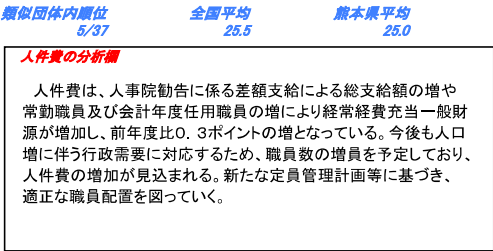
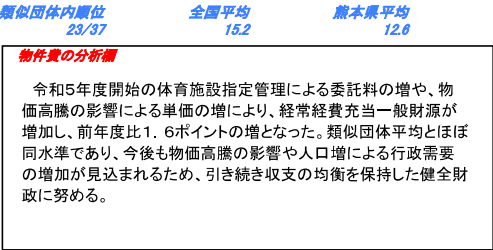
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費については、人事院勧告に係る差額支給による総支給額の増や、常勤職員及び会計年度任用職員が増加したことで増額となった。物件費については、令和5年度開始の体育施設指定管理や、学童保育施設指定管理費の増による委託料の増が影響し、増額した。物価高騰などの影響から今後も物件費は増加が見込まれるため、引き続き、事務事業の再編整理、廃止・統合を行うとともに、適切な職員管理等に取り組み、経費の節減に努める。

令和5年度	熊本県大津町
-------	--------

[illegible]

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

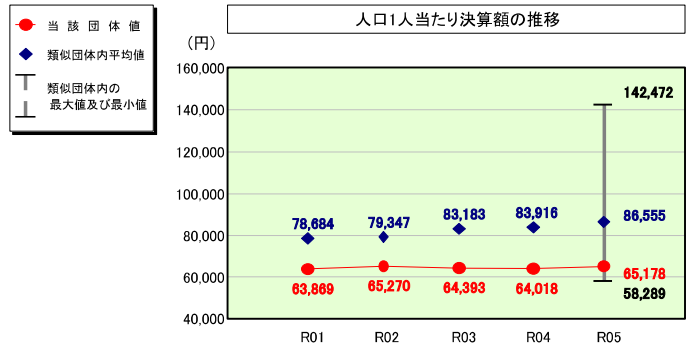


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

熊本県大津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

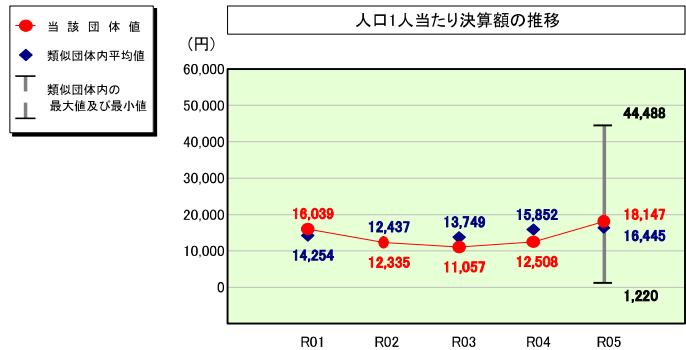
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,036,785	56,557	78,624	▲ 28.1
一部事務組合負担金(補助費等)	221,616	6,154	8,393	▲ 26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,346	565	566	▲ 0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5,612	156	4	3,800.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,295	2,535	2,520	0.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	919	26	1,291	▲ 98.0
▲退職金	▲ 29,300	▲ 814	▲ 4,844	▲ 83.2
合計	2,347,273	65,178	86,555	▲ 24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	7.95	▲ 2.45
ラスバイレス指数	98.6	97.2	1.4

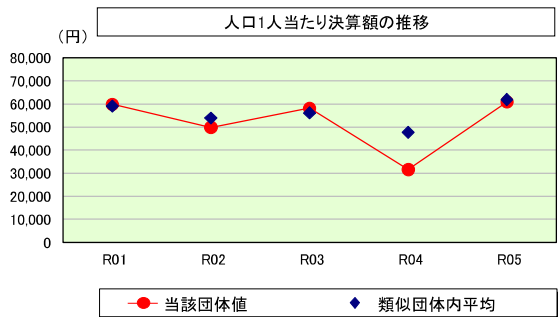
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,967,996	54,647	34,484	58.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	71,503	1,985	11,558	▲ 82.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,117	3,169	3,181	▲ 0.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	130,427	3,622	154	2,251.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 90,969	▲ 2,526	▲ 2,572	▲ 1.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,539,561	▲ 42,750	▲ 30,360	40.8
合計	653,513	18,147	16,445	10.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

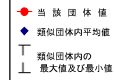
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	2,103,892	59,897	16.6	59,119	9.7	6.9
R02	1,339,510	9,666	▲ 29.7	29,900	▲ 14.7	▲ 15.0
R03	1,763,876	49,835	▲ 16.8	53,895	▲ 8.8	▲ 8.0
R04	536,847	15,168	56.9	31,224	4.4	52.5
R05	2,080,886	58,114	16.6	56,181	4.2	12.4
うち単独分	549,272	15,340	1.1	32,039	2.6	▲ 1.5
R04	1,139,806	31,635	▲ 45.6	47,730	▲ 15.0	▲ 30.6
うち単独分	588,253	16,327	6.4	26,378	▲ 17.7	24.1
R05	2,193,432	60,907	92.5	61,921	29.7	62.8
うち単独分	1,015,129	28,188	72.6	34,719	31.6	41.0
過去5年間平均	1,856,378	52,078	12.7	55,769	4.0	8.7
うち単独分	605,802	16,938	21.5	30,852	1.2	20.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

熊本県大津町

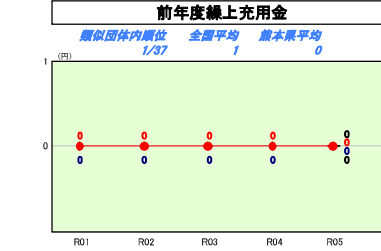
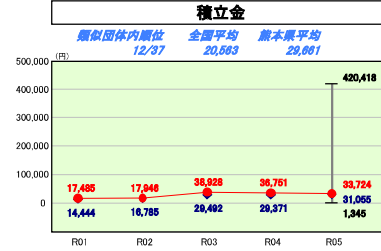
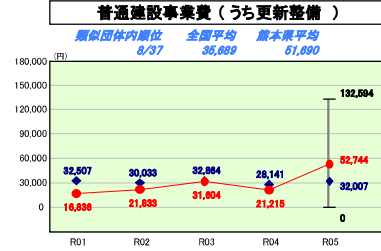
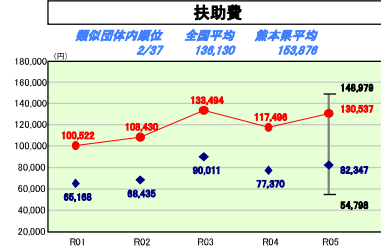
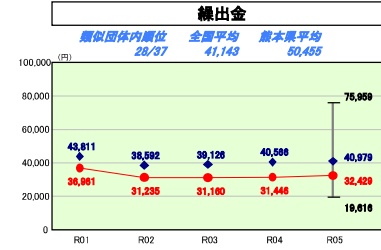
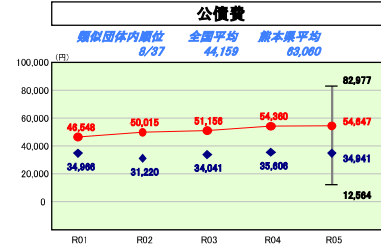
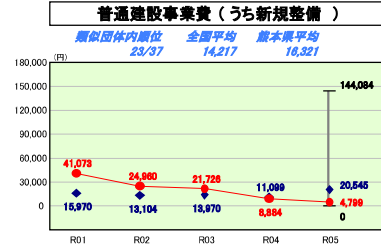
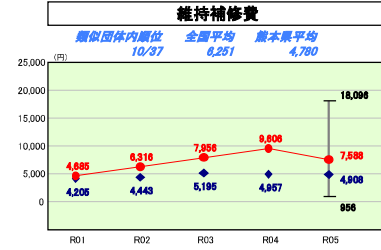
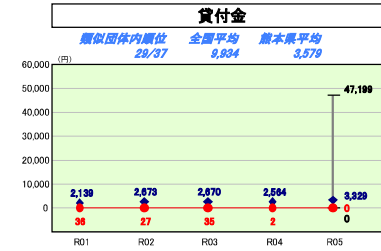
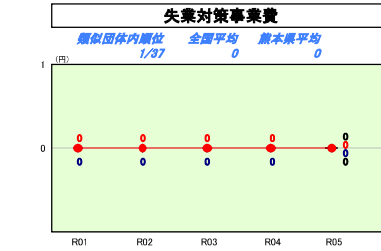
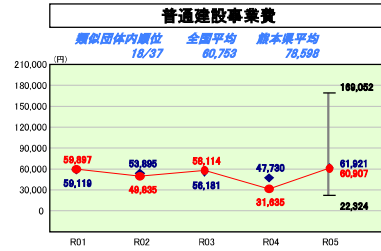
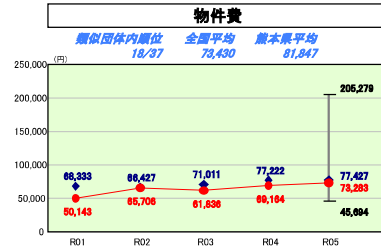
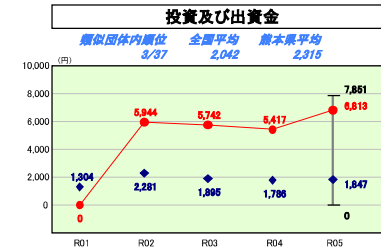
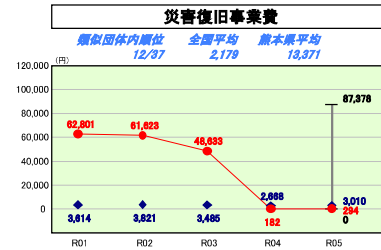
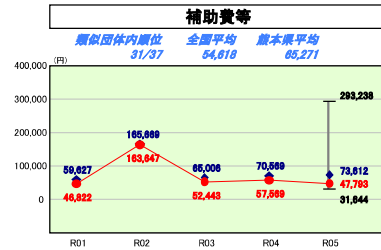
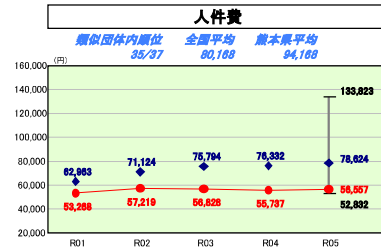
人口	36,013人(※6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	35,232人(※6.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	99.10km ²	実収公債費比率	6.5	%
歳入総額	19,690,317千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,171,113千円	市町村類型	R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1	
実収収支	450,905千円	(年度毎)	R04 V-1 R05 V-1	
標準財政規模	9,309,682千円			
地方債現在高	16,889,863千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析図

人件費は、人事院勧告や職員数増により増加しており、今後も人口増に伴う行政需要に対応するため職員数の増員を予定しており、人件費の増加が見込まれるため、新たな定員管理計画等に基づき、適正な職員配置を図っていく。

扶助費は、物価高騰対応重点支援給付金等臨時的な増加がみられる一方で、経常的な事業費についても依然として増加傾向であり、今後も人口増及び少子高齢化に伴う増加傾向は続く見込みである。

公債費は増加傾向が続いており、熊本地震に係る起債の償還は令和5年度でピークを迎えるものの、その後も大規模な公共施設整備に伴う起債を予定しているため、交付税算入率の高い地方債を活用するなど計画的な公債費管理に努める。

普通建設事業費は、護川小学校屋根改修事業及び大津中学校長寿命化改修事業により増加しており、今後も大規模な公共施設整備によりしばらく高止まりが見込まれる。

物価高騰対策、次の災害等への備え、人口増に伴う行政需要の増大にも対応すべく、引き続き健全で堅実な財政運営を行ってきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

熊本県大津町

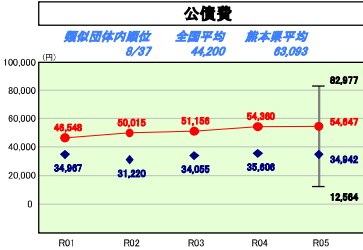
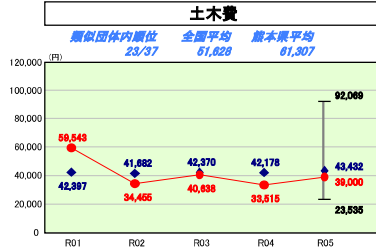
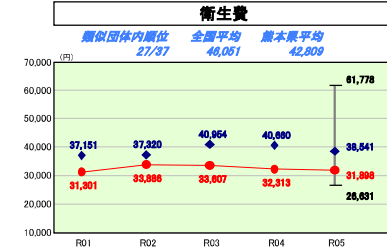
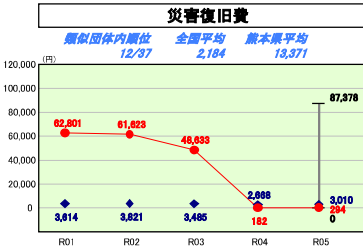
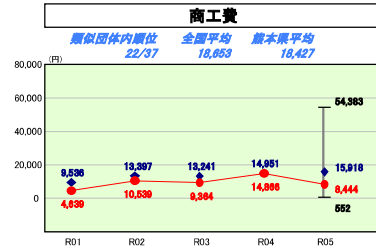
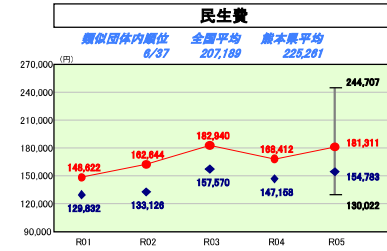
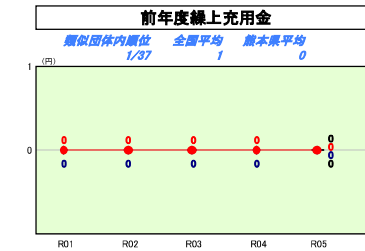
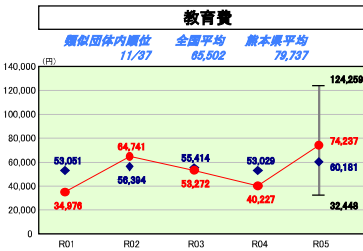
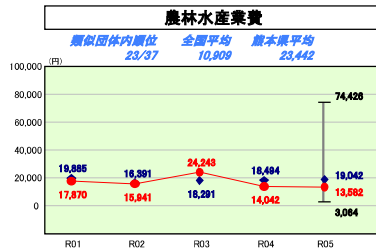
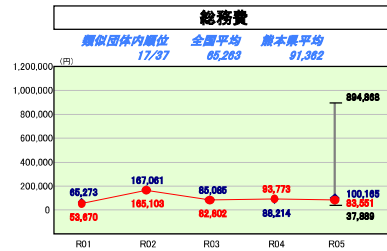
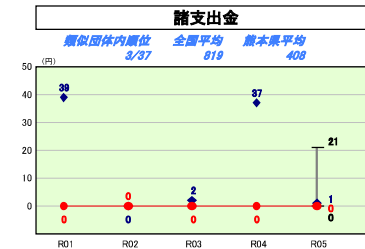
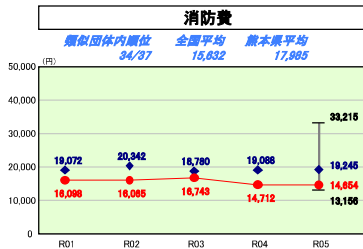
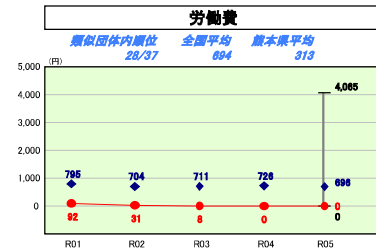
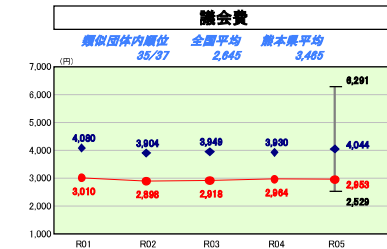
人口	36,013人(県6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,232人(県6.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	99.10km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	19,690,317千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,171,113千円	市町村類型	R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1	
実収支	450,905千円	(年度毎)	R04 V-1 R05 V-1	
標準財政規模	9,300,682千円			
地方債現在高	16,889,863千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

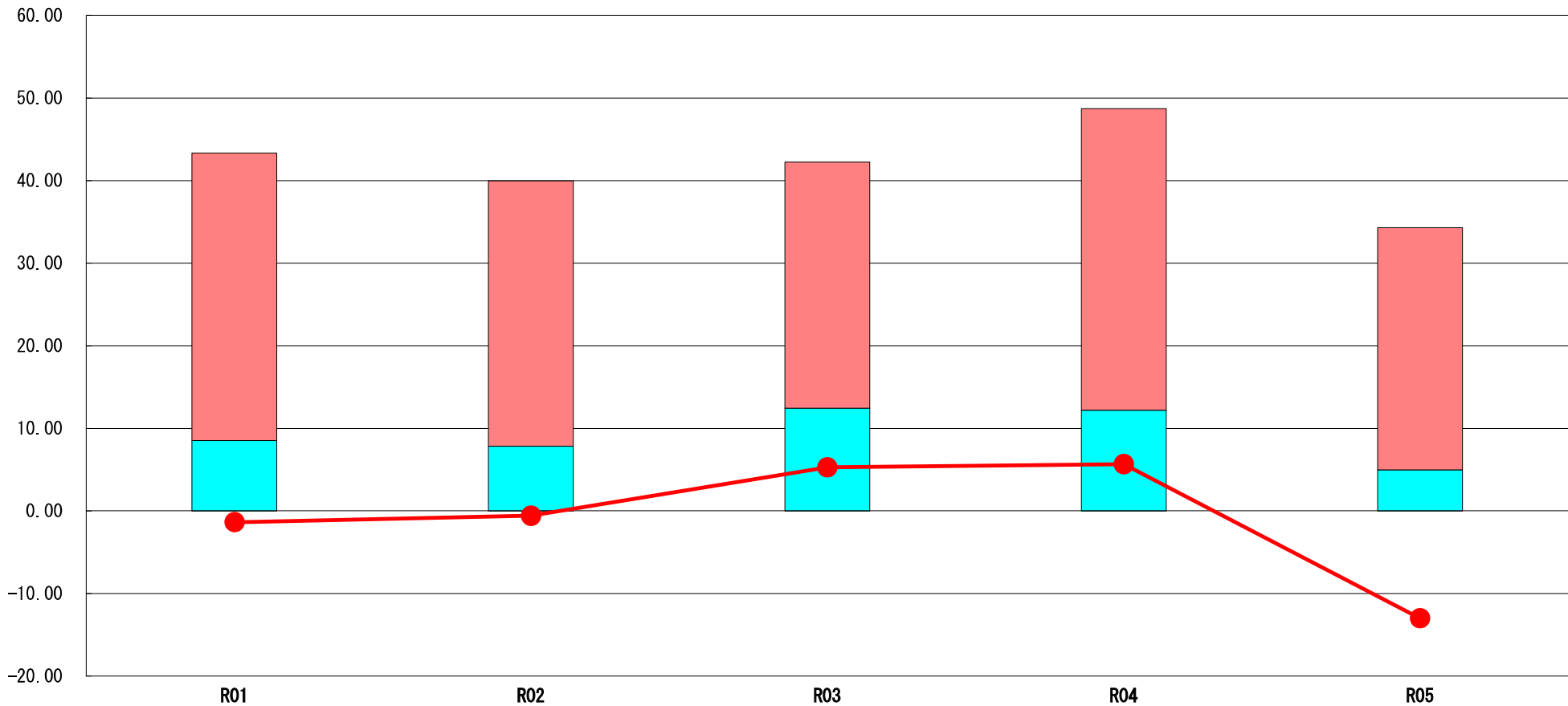
教育費が大きく増加しているが、誤川小学校屋根改修事業及び大津中学校長寿命化改修事業が主な増加要因である。
民生費は、物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増及び経費的な増が影響し増加した。
商工費は、地域応援商品券事業や工場等振興奨励補助金の減が主な要因となり減少した。
土木費は、公営住宅工事費の増が影響し増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



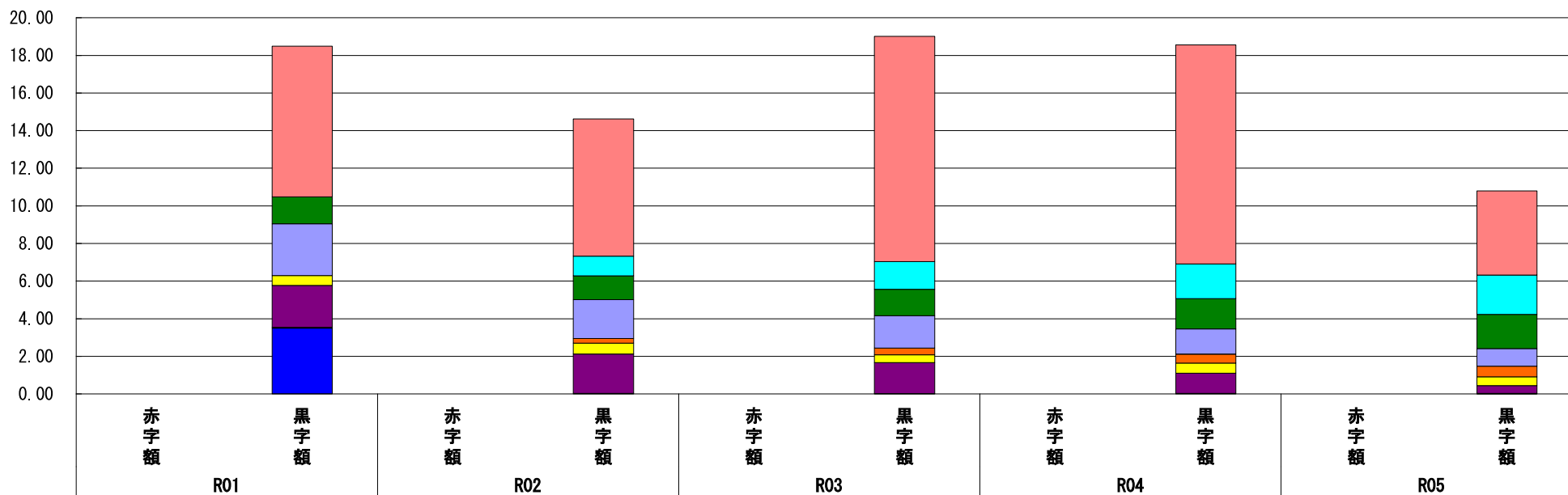
標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		34.78	32.10	29.84	36.53	29.37
実質収支額		8.53	7.85	12.41	12.19	4.94
実質単年度収支		▲ 1.38	▲ 0.60	5.26	5.65	▲ 13.02

分析欄

財政調整基金について、令和5年度決算に係る財政調整基金への積立（1/2）が530百万円となり前年より減額（+23百万円）した一方で、取り崩し額は1,100百万円となり前年度より大幅に増加（+1,100百万円）したことが影響し、実質単年度収支はマイナスとなった。今後も人口増に伴う扶助費等経常経費の増加が見込まれ、実質単年度収支はマイナスが見込まれるが、納税義務者の増や新築家屋の増による税収の増加も見込まれて

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		8.00	7.28	11.99	11.64	4.46
公共下水道事業会計		-	1.05	1.47	1.85	2.10
工業用水道事業会計		1.42	1.27	1.40	1.61	1.81
介護保険特別会計		2.77	2.06	1.72	1.34	0.95
農業集落排水事業会計		-	0.26	0.37	0.46	0.57
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計		0.52	0.56	0.41	0.54	0.45
国民健康保険特別会計		2.24	2.10	1.64	1.08	0.42
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.50	-	-	-	0.01

分析欄

すべての会計で黒字であるが、一般会計については、翌年度への繰越財源が大幅に増加したことで黒字額が減少している。

介護保険特別会計については、余剰金発生により介護給付費準備基金へ積立を行ったことで黒字額が減少している。

国民健康保険特別会計については、赤字が見込まれたことから国民健康保険基金からの繰入を行っており、黒字額が減少している。今後も赤字が見込まれるため、令和6年度から国民健康保険税率の段階的な引き上げを行いながら、不足分については法定外繰出を行っていく必要があるが、法定外繰出は必要最小限に留め、解消に向けて取り組まなければならない。

その他の会計については、繰出基準外の繰出しがないよう、今後もこの状態を維持していく。

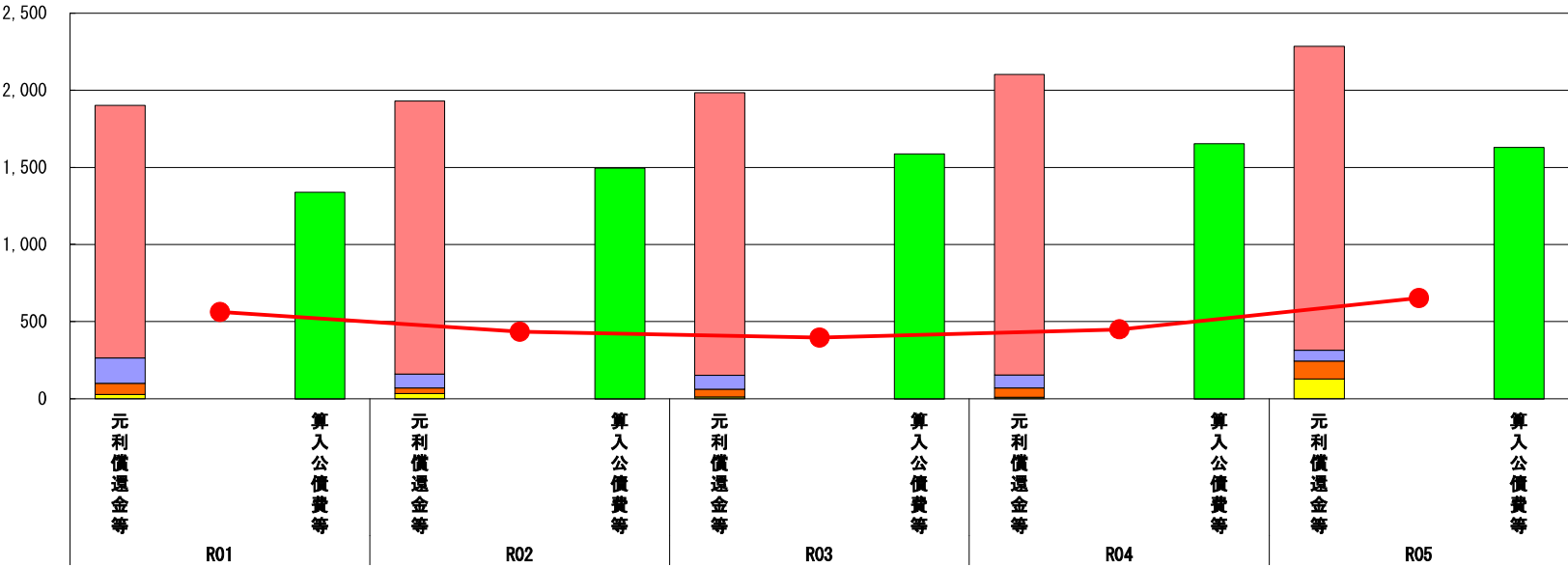
なお、令和2年度に公営企業会計に移行した公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計については、令和6年度から料金改定を行ながら経営改善を図っていく予定であり、今後も引き続き、運営については積極的に関与する必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

熊本県大津町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,635	1,770	1,832	1,948	1,968
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		166	91	89	85	72
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	37	51	60	114
	債務負担行為に基づく支出額		28	33	12	10	130
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,338	1,495	1,587	1,653	1,630
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		563	436	397	450	654

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
公債費に準ずる債務負担行為の増加及び一部事務組合負担金の増加等により、分子は増となった。 熊本地震に係る地方債の元利償還金は令和5年度にピークを迎えるが、令和6年度以降一部事務組合負担金（新環境工場建設等）について起債の元金償還が本格化することから、実質公債費比率は増加すると見込んでいる。

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

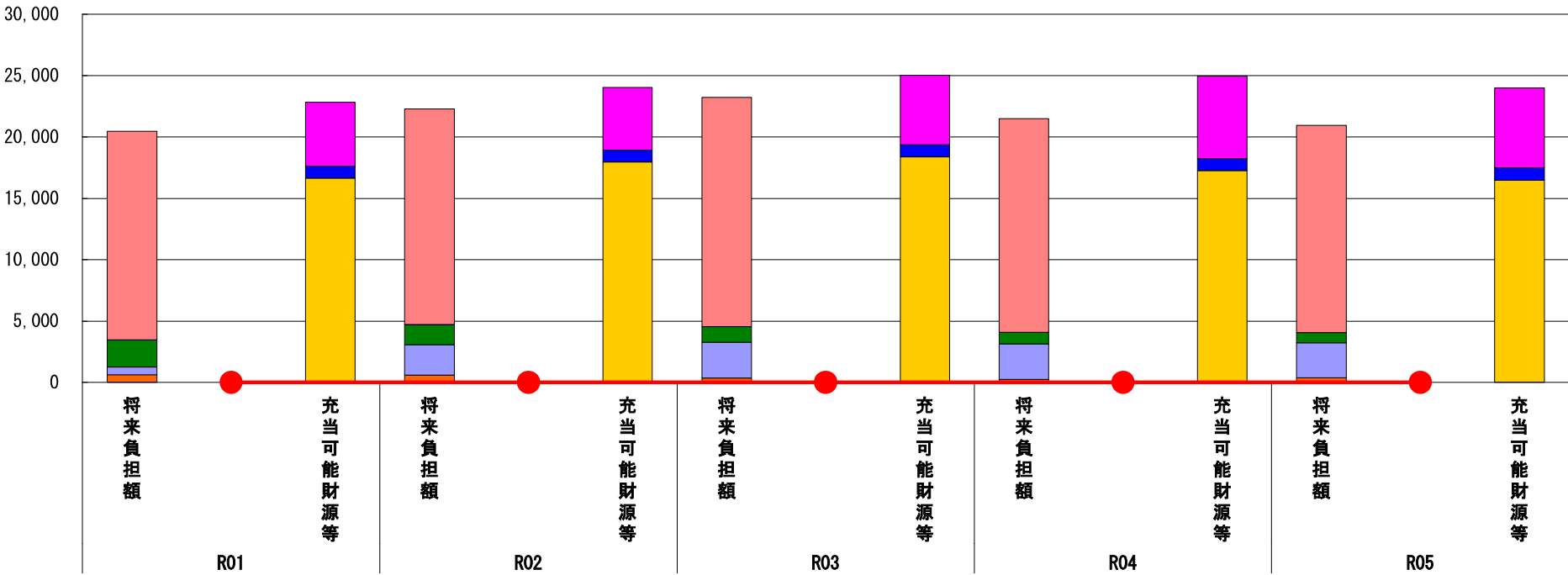
分析欄
活用無し

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

熊本県大津町

(百万円)



(百万円)

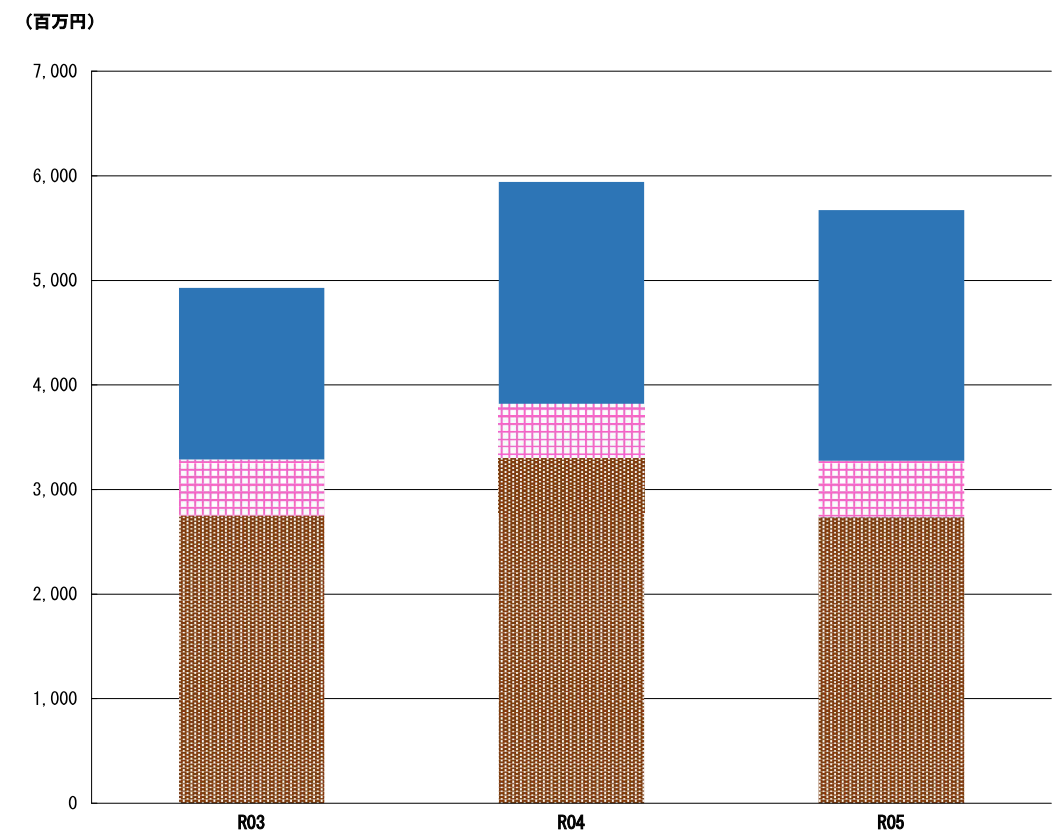
分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	16,990	17,566	18,671	17,413	16,870
	債務負担行為に基づく支出予定額	19	10	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,200	1,632	1,278	948	840
	組合等負担等見込額	630	2,493	2,907	2,882	2,844
	退職手当負担見込額	623	582	362	258	376
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	5,222	5,109	5,648	6,740	6,486
	充当可能特定歳入	960	975	996	972	1,016
	基準財政需要額算入見込額	16,642	17,968	18,379	17,255	16,469
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 2,362	▲ 1,770	▲ 1,805	▲ 3,466	▲ 3,040

分析欄

熊本地震に係る災害復旧事業債が一部償還完了したこと及び公営企業債等繰入見込額等の減により将来負担額が減額したものの、基準財政需要額算入見込額の減による充当可能財源等の減額が上回り、将来負担比率の分子は前年度より4億26百万円のプラスとなった。

今後、大規模な公共施設整備に伴う地方債発行等により将来負担額の増加傾向は続く見込みである。充当可能財源等については、熊本地震に係る地方債の償還完了等により基準財政需要額算入見込額は減少し、基金の取り崩しにより充当可能基金についても徐々に減少する見込みである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		2,751	3,304	2,734
 減債基金		535	516	540
 その他特定目的基金		1,642	2,120	2,398
	公共施設整備基金	1,113	1,776	1,856
	熊本地震大津町復興基金	127	114	226
	社会福祉振興基金	200	200	200
	大津町工場等振興奨励基金	203	25	79
	大津町企業版ふるさと納税基金	-	6	37
基金残高合計		4,929	5,941	5,672

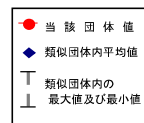
令和5年度	熊本県大津町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金は、前年度実質収支額の2分の1を積み立てた一方で、財源不足により積み立て額以上に取り崩しを行ったため前年比570百万円の減となり、減債基金は、災害対策債及び臨時財政対策債分の元利償還金に充当する額を取り崩した一方で、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費追加交付額を積み立てたため増となった。その他特定目的基金については、公共施設整備基金は令和6年度以降に予定されている公共施設整備の財源とするために積み立てたことにより増、熊本地震大津町復興基金は市町村創意工夫分の追加交付額を積み立てたことにより増、大津町企業版ふるさと納税基金は寄附額を積み立てたことにより増となった。 (今後の方針) - 企業誘致の推進のため、大津町工場等振興奨励基金については計画的に積み立てが必要である。 - 公共施設整備基金については、個別施設計画や振興総合計画に計上している令和6年度以降の公共施設整備事業の一般財源充当額が多額となる見込みであることから、負担平準化のため、比較的一般財源充当額が少ない令和5年度までに計画的な積み立てを行ってきた。今後は基金残高が減少していくため、計画的な取り崩しが必要となる。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度決算に係る財政調整基金への積み立て(1/2)が530百万円で前年より減額(▲23百万円)となり、人口増に伴う行政需要や工業団地造成事業等の経費増による財源不足のため財政調整基金からの取り崩しが1,100百万円で前年より大幅に増額(+1,100百万円)となったため、前年度比570百万円の減となった。 (今後の方針) 平成28年度においては、熊本地震の発生直後から避難所対応、庁舎機能分散、廃棄物処理等、次々と状況が変化して行く中、専決予算等で財政調整基金を12億円程度を繰り入れ、それにより予算編成を行うことができた。これらを踏まえ、常時20億円程度は保有すべきだと考える。	
減債基金 (増減理由) 熊本地震関連事業に係る災害対策債及び令和3年度臨時財政対策債の元利償還金の財源として減債基金からの取り崩しが21百万円で前年より増額(+2百万円)となり、令和5年度普通交付税の臨時財政対策債償還基金費の追加交付額45百万円を現在基金へ積み立てて45百万円で前年より増額(+45百万円)となったため、前年比24百万円の増となった。 (今後の方針) - 令和元年度から災害対策債の償還が始まったため、交付税措置されない部分を補填するために同水準の取崩しを予定している。 - 令和3年度に借入れた臨時財政対策債の償還が令和13年度までであるため、毎年11百万円程度の取り崩しを予定している。 - 令和5年度普通交付税の臨時財政対策債償還基金費の追加交付額として積み立てた45百万円は、令和6年度及び令和7年度の2箇年に分けて22百万円程度の取り崩しを予定している。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源として積み立てるもの。 - 大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として積み立てるもの。 - 熊本地震大津町復興基金：平成28年熊本地震からの早期復興を図るために積み立てるもの。 - 大津町企業版ふるさと納税基金：地方創生事業の財源として積み立てるもの。 (増減理由) - 公共施設整備基金：公共施設整備基金は令和6年度以降の公共施設整備の財源として積み立てたことにより80百万円の増となった。 - 大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として積み立てたことにより53百万円の増となった。 - 熊本地震大津町復興基金：平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の財源として市町村創意工夫分の追加交付額を積み立てたことにより112百万円の増となった。 - 大津町企業版ふるさと納税基金：寄附額を地方創生事業の財源として積み立てたため32百万円の増となった。 (今後の方針) - 公共施設整備基金：個別施設計画や振興総合計画に計上している令和6年度以降の公共施設整備事業の一般財源充当額が多額になる見込みであることから、負担平準化のため、令和5年度までに計画的な積み立てを行ってきた。今後は基金残高が減少していくため、計画的な取り崩しが必要となる。 - 大津町工場等振興奨励基金：企業誘致の状況を踏まえ、積立を計画的に行う必要がある。 - 熊本地震大津町復興基金：この基金を利用してきめ細かな復興事業を展開していく。 - 大津町企業版ふるさと納税基金：この基金を利用して地方創生及び持続可能なまちづくりを行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

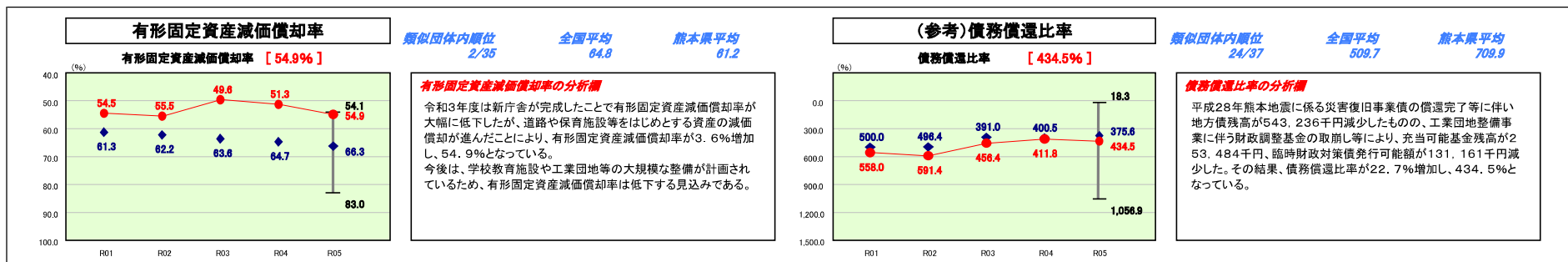
令和5年度

熊本県大津町

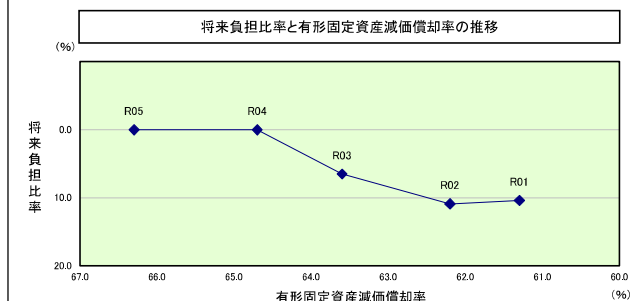
人	口	36,013	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	35,232	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	99.10	km ²		実	質	公	債	費	比	率	6.5	%			
歳入総額	19,690,317	千円	得	来	負	担	比	率		-	%				
歳出総額	18,171,113	千円	市	町	村	類	型		R01	V-1	R02	V-1	R03	V-1	
実質収支	459,905	千円	(	年	度	毎	)		R04	V-1	R05	V-1			
標準財政規模	9,309,682	千円													
地方債現在高	16,869,863	千円													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



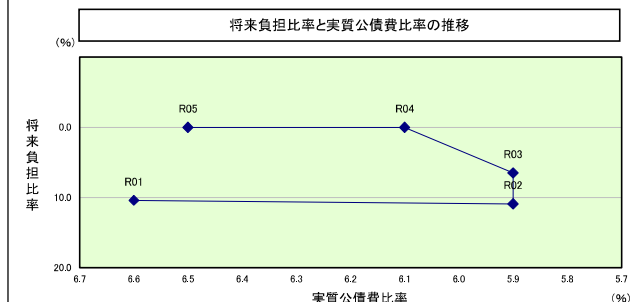
分析欄

過去5年間を見ると、将来負担比率は負の数になっているが、今後は学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されているため、有形固定資産減価償却率は低下すると見込まれるが、地方債の発行等により将来負担比率は上昇することが見込まれる。
引き続き、適正な地方債の発行や基金の積立等に取り組んでいく。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
	当該団体値	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	10.4	10.9	6.5	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.3	62.2	63.6	64.7	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為の増加や一部事務組合の償還金の増加による負担金の増加、普通交付税及び臨時財政対策債の減少により、単年度実質公債費比率は増加し、実質公債費比率も増加した。
今後は、学校教育施設の長寿命化事業や工業団地整備事業等に係る元利償還金の増加や新環境工場建設に係る元金償還開始による一部事務組合負担金の増加により、実質公債費比率は増加する見込みである。
引き続き、適正な地方債の発行に取り組んでいく。

(参考)

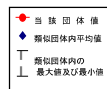
		R01	R02	R03	R04	R05
	当該団体値	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	10.4	10.9	6.5	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.6	5.9	5.9	6.1	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

熊本県大津町

人口	36,013	人(国.1.1現在)	実収率	比率	-	%			
うち日本人	35,232	人(国.1.1現在)	道県実収率	比率	-	%			
面積	99.10	km ²	実収公費率	比率	6.5	%			
総人口	19,690,317	千円	得率	比率	-	%			
総面積	18,171,113	千円	市町村類型	R01	▽-1	R02	▽-1	R03	▽-1
総収入	459,905	千円	(年度毎)	R04	▽-1	R05	▽-1		
総支出	9,509,692	千円							
地方債償還	16,868,883	千円							



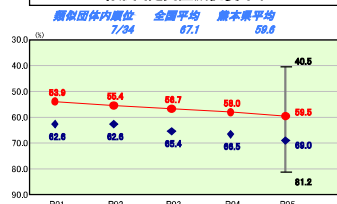
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

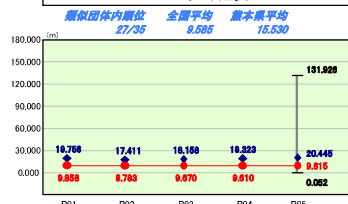
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。

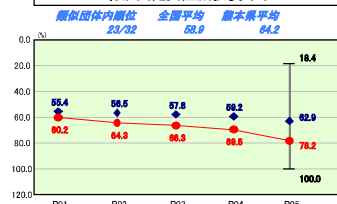
【道路】
有形固定資産減価償却率



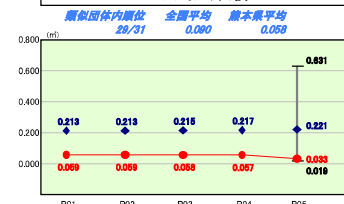
【道路】
一人当たり延長



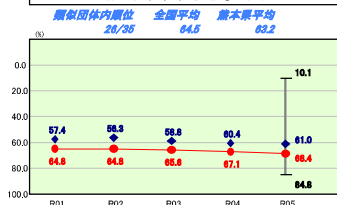
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



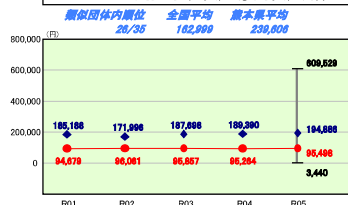
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



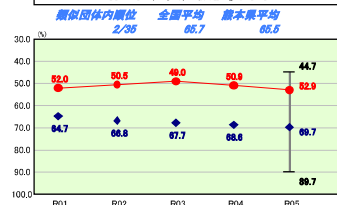
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



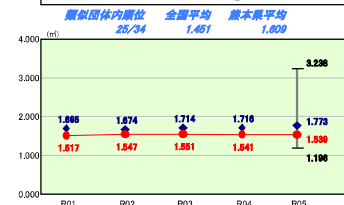
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



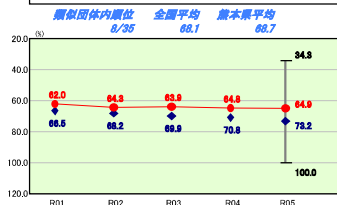
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



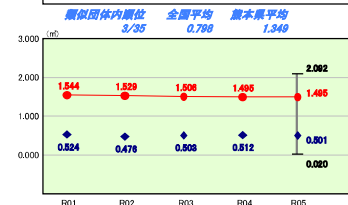
【学校施設】
一人当たり面積



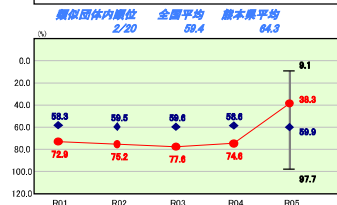
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



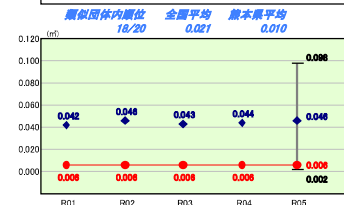
【公営住宅】
一人当たり面積



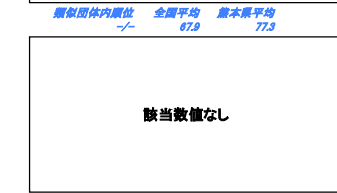
【児童館】
有形固定資産減価償却率



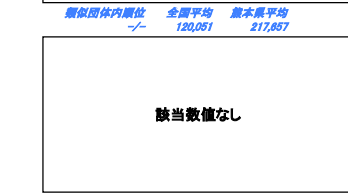
【児童館】
一人当たり面積



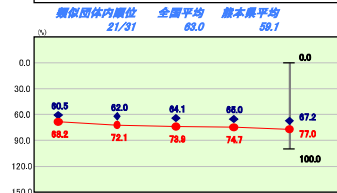
【港湾・空港】
有形固定資産減価償却率



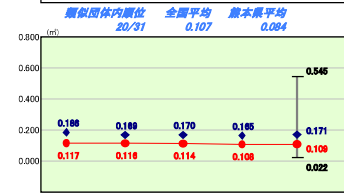
【港湾・空港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析圖

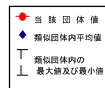
有形固定資産減価償却率が前年度から低くなった施設は、設備を改修した児童館である。また、有形固定資産減価償却率が高くなっている認定こども園・幼稚園・保育所では統合に伴う新しい施設の建設、公民館では施設の改修工事がそれぞれ計画されており、有形固定資産減価償却率は低下する見込みである。引き続き、個別施設計画等に基づき施設の適切な維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

熊本県大津町

人口	38,013	人(国.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	36,232	人(国.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	99.10	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.5	%
総人口	19,690,317	千円	特 定 債 担 比 率	-	%
総出庫額	18,171,113	千円	市 町 村 類 型	R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1	
実収支	469,905	千円	(年 度 毎)	R04 V-1 R05 V-1	
事業財政収支	9,309,692	千円			
地方債収支	16,868,883	千円			

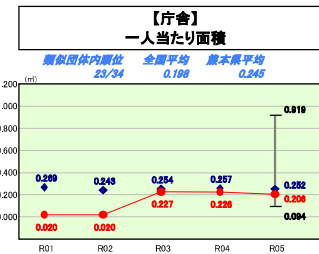
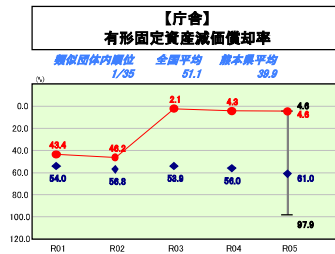
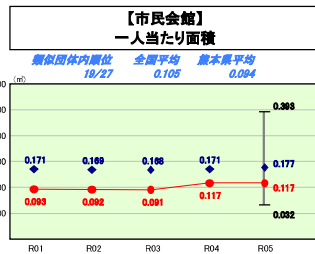
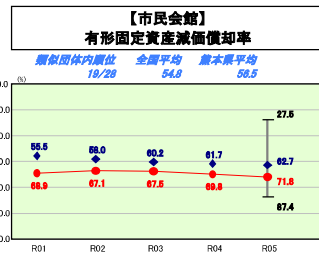
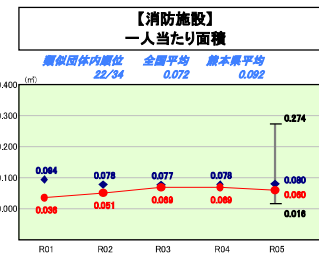
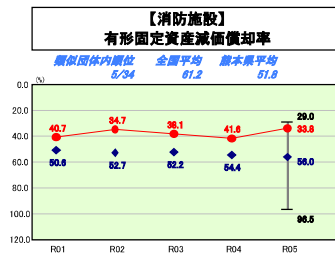
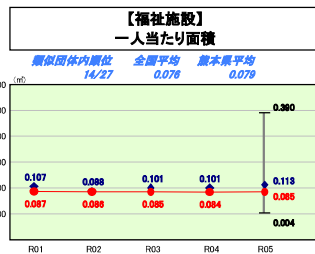
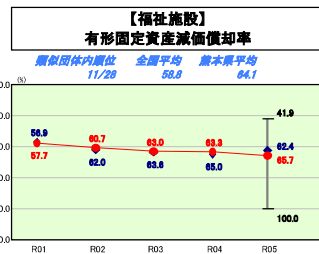
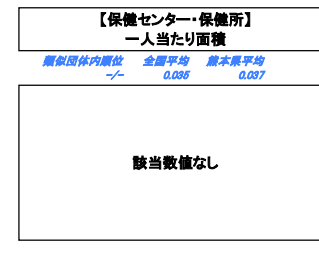
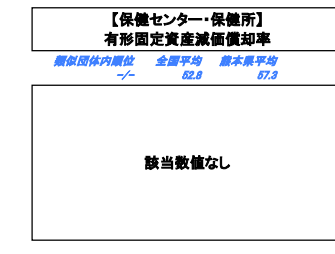
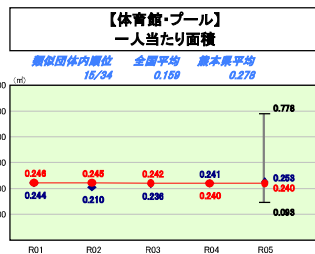
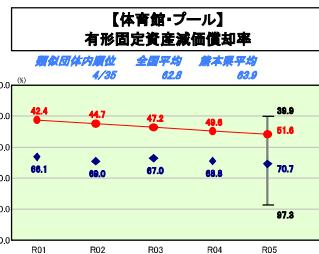
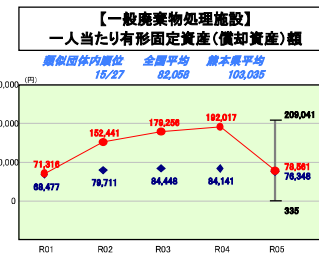
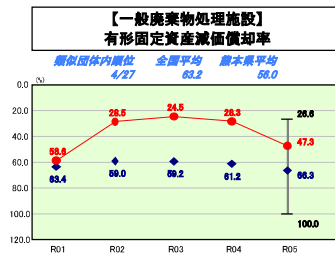
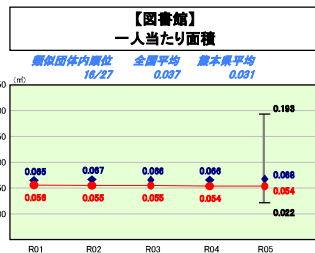
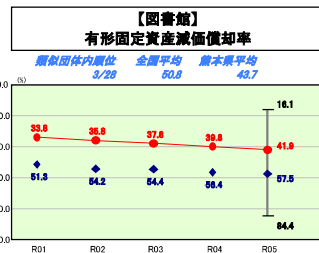


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



施設情報の分析圖

庁舎及び固定資産種別等を見直しにより前年度から有形固定資産減価却率が高くなった一般廃棄物処理施設では、類似団体平均と比べて大幅に有形固定資産減価却率が低くなっている。これは新庁舎及び新環境工場の建設によるものである。全体的に見ると、類似団体平均と比べて比較的減価却率が低くなっているが、市民会館など類似団体平均を上回っている施設もあるため、引き続き個別施設計画等に基づき施設の適切な維持管理に努めていく。